

## 【論文】

## 廃校を活用した農村宿泊体験施設の持続可能な展開方向

木内 美里\*・宮部 和幸\*\*

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1. はじめに－問題意識と課題－   | 3. 事例分析－廃校を活用した農村宿泊 |
| 2. 廃校を活用した農村宿泊体験施設 | 体験施設ふれあいの里さかもと－     |
| の現状と動向             | 4. おわりに－農村宿泊体験施設の持続 |
|                    | 可能な展開方向－            |

Sustainable Development of Rural Experience Accommodations  
Utilizing Closed Schools

Misato KIUCHI, Kazuyuki MIYABE

## 1. はじめに－問題意識と課題－

「農村宿泊体験施設」とは、農村地域で宿泊・体験する施設のことであるが、それは、単なる宿泊施設ではない。農村地域での自然や食などの各種の体験プログラムを通して、地域住民と地域外（都市）の利用者との交流が行われる施設、すなわち、都市農村交流施設である。また、農村地域ならではの自然や食の魅力を伝える施設でもあり、特に中山間地域では、地域活性化の重要な拠点施設ともなる。なかでも廃校を活用した農村宿泊体験施設が注目される。学校は本来、地域にとって、教育施設としての役割だけでなく、地域活動や交流の拠点としての役割を持っているものである。そのため、内発的な活動主体は、地域の歴史ある学校施設と地域に内在する資源を活用することにより、農村地域活性化も期待できるからである。

しかし、農村地域に多くの農村宿泊体験施設が整備され、施設間の競争は進む中で、他

---

\*大学院博士前期課程修了（きうち みさと） \*\*当学科教授（みやべ かずゆき）

Key Words：1）農村宿泊体験施設、2）廃校、3）ソーシャル・キャピタル

1）Rural Experience Accommodations、2）Closed School、3）Social Capital

の施設との差別化も求められている。したがって、都市農村交流活動、グリーン・ツーリズムの活動拠点として、他の農村宿泊体験施設との差別化をした新たな取り組み、それぞれの農村宿泊体験施設が有する地域固有性、いわゆる“農村らしさ”が要請されている。

そこで、本論文では、廃校小学校を活用した先行的な農村宿泊体験施設の実態調査を行い、持続可能な展開方向を明らかにすることを課題とする。また、過疎化、高齢化が進む中山間地域において、地域内発的な活動主体、すなわち、地域住民が参画する組織で運営している事例に着目したい。

本論文で取り上げる事例は、徳島県勝浦町の廃校小学校を活用した農村宿泊体験施設・ふれあいの里さかもとである。本研究では、ふれあいの里さかもとを核として、繋がってきた人々や組織（機関・団体等）の実態の把握を通し、その地域固有性を明らかにしつつ、持続可能な展開方向を提示する。

## 2. 廃校を活用とした農村宿泊体験施設の現状と動向

### (1) 廃校と廃校活用の現状と動向

図1は公立学校の年度別廃校発生数の2002年度から2020年度までの推移を示したものである。廃校は、中学、高校よりも小学校で多く発生している。1992年度から2020年度の18年間に廃校となった公立学校は8,580校、毎年度の廃校数は400校前後にのぼる。なかでも、地域に密着した小学校の廃校の多くは、人口減少が進む農村地域において発生している。今後も廃校は増えていくことが予想されており、地域においてはどのように廃校を利活用

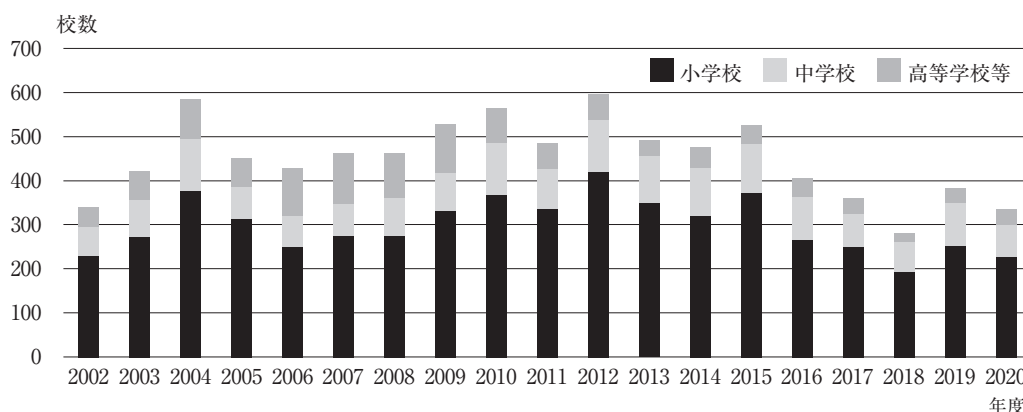


図1 公立学校の年度別廃校発生数の推移

資料：文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」

していくかということが課題となってきた。

廃校活用の現状では、2002年度から2020年度に発生した廃校で、施設が現存している7,398校のうち、5,481校（74.1%）が社会体育施設、文化・福祉施設等のほか、体験交流施設などの用途で活用されている。廃校の主な活用用途は、「学校（大学を除く）」が最も多く、農村宿泊体験施設に属するような「体験交流施設」はあまり多くはない<sup>1)</sup>。

## （2）既存研究の動向

こうした廃校活用に関する研究は、全国的に廃校が増え始めた2000年以降にみられるようになった。全国的な廃校の発生状況を調査したのは、都市農村漁村交流機構（2009）が嚆矢であるが、個別の廃校や廃校活用に関する既存研究としては次の研究が挙げられる。

まず村井（2010）は、東京大都市圏における公立小中学校の廃校活用に関して、都市圏内における地域差や地理的条件の差異が大きいと述べている。野沢ら（2012）も、愛知・岐阜・三重県を対象として、自治体の地域属性と廃校の発生状況、利活用状況に大きな違いがあることなど、廃校と地域特性との相関がみられることを指摘している。

また、斎尾（2008）は、茨城県を対象として、統廃合プロセスとその後の利活用プロセスに着目し、廃校決定から活用までのプロセスがその後の廃校活用と運営を左右すると論じている。そして、岸上（2015）や舟瀬ら（2012）は、廃校決定から廃校活用に至る過程における地域住民の参画が、その後のあり方を大きく左右し、それが地域づくりにも繋がるものであると強調している。

さらに豊島ら（2020）は、廃校の社会史、廃校活用の政策的背景、廃校活用による地域活性化33事例の分析を踏まえて、地域経済・地域社会との関係性は重要な要素であることを指摘している。特に内発的な活動主体は、地域資源の多面的活用と新たな連携形成を容易にし、廃校活用による地域活性化に関しては、施設の所有・管理及び運営の適正化を通じた多様な地域経済主体との連携及び地域社会の連携こそが重要であると論じている。

このように廃校活用に関しては、1つは「廃校の立地とその地域特性との関連性」、2つは「廃校活用過程、特に廃校決定から活用までの過程分析の重要性」、そして3つは「廃校活用への地域住民の参画、すなわち、地域内発的な主体の形成がその後の廃校活用の運営と地域経済・社会への影響と密接に関連していること」が強調されるのである。

一方、わが国の農村宿泊体験施設の展開は、1990年代のグリーン・ツーリズムにおける農家民宿の取り組みに遡ることができる。1992年、農林水産省は、グリーン・ツーリズムを「農山漁村地域において、自然、文化、人々の交流を楽しむ滞在型の余暇活動」として提唱し、農村地域での宿泊、とりわけ農家民宿が注目されることとなる。そして、このよ

うな動向に対応して、農村宿泊体験施設に関する研究も進んでいくことになる。

井上（1999、2011）や大江（2013）は、グリーン・ツーリズムの中で展開したわが国の農家民宿を、欧州のグリーン・ツーリズムと比較して、①日帰り客が多く、せいぜい宿泊でも1泊から2泊程度であること、②利用者の目的が農村地域での休息ではなく、各種体験にあること、③農林業体験民宿などの施設は、農家の家屋構造上、完全個室などのプライバシーが確保出来ないこと、④農家民宿などで地域協議会を設け、地方自治体、関係機関団体が地域一体的に行う「地域経営型」の展開であること、などの特徴を指摘している。

そして近年では、グリーン・ツーリズムの中でも特に農家民宿、体験民宿などの宿泊施設は、「農泊」という略語に集約され、農村宿泊体験施設に関する研究はさらに展開される。

たとえば、中尾（2008・2009）の農林漁家民宿に係る規制緩和と農林漁家民宿の運営に関する研究、鈴木（2013）や坊ら（2013）の農業体験や教育、旅行と農家民泊に関する研究、さらに大學ら（2019）では農泊の系譜と現状などに関する研究など、農泊に関する研究は蓄積されてきている。

それに対して、廃校を活用した農村宿泊体験施設に関しては、青森県の交流施設を対象とした真部（2010）や和歌山県秋津野の宿泊体験施設を対象とした岸上（2015）などの事例分析など、その研究は依然として限定的であるといえる。農村宿泊体験施設に関する既存研究は、農家民宿に焦点があたり、地域住民の集団的な運営に基づく農村宿泊体験施設に関する研究は皆無に近い状況にある。

### （3）廃校を活用した農村宿泊体験施設の持続的な展開方向の検討

学校は教育を担うだけでなく、地域の拠点になっている場所である。したがって、廃校後も、地域の拠点を存続できるようにすることが重要と考えられる。特に、過疎化、高齢化が進む中山間地域において、廃校活用による農村宿泊体験施設が地域社会にもたらす影響は大きくなると考えられるといえる。

そして、廃校を地域活性化の核として存続するためには、廃校の決定から活用までの過程に地域住民が何らかの形で参画することが鍵となり、かつその運営も地域内発的な主体によって担うことが期待されている。特に中山間地域における農村宿泊体験施設が事業活動を展開するには、地域住民との繋がりや信頼関係の構築、相互の支援関係といった人々や組織との繋がりが大切であることを先行研究からは強調される。そして、農村宿泊体験施設をめぐる人や組織の繋がり・連携の分析に関しては、社会ネットワーク論やソーシャル・キャピタル論から重要な示唆を得ることができる。

一般に、ソーシャル・キャピタルは、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」(パットナム1993)や「集団内部あるいは間での協働を促進するような共通の規範、価値観、理解を伴うネットワーク」OECD（経済協力開発機構）のように信頼に基づくネットワークに注目する理論である。そして、パットナム（1993）は、ソーシャル・キャピタルには2つの形態があると論じている。その一つは結合型ソーシャル・キャピタルであり、組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、内部で信頼や協力、結束を生むもの、もう一つは橋渡し型ソーシャル・キャピタルであり、異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークである。

既に指摘したように、廃校の活用による農村宿泊体験施設の研究蓄積は乏しく、地域住民が参画した事例分析もほとんど皆無に近い状況にある。そこで、本研究では、廃校前から現在に至るまでの過程における農村宿泊体験施設・ふれあいの里さかもとをめぐる人々や組織の繋がりに注目しながら、ふれあいの里さかもとの地域固有性と持続的な展開方向を明らかにする。

### 3. 事例分析－廃校を活用した農村宿泊体験施設ふれあいの里さかもと－

#### (1) 展開区分

ふれあいの里さかもとのある徳島県勝浦町坂本地区は、緑に囲まれたごく普通の農村地域であり、自然環境も特別目を引きつけるものはない。また、徳島市内から車で50分ほどに位置し、立地条件にも必ずしも恵まれているとはいえない。しかし、県外からは宿泊を目的に、県内からは農村体験や食事を目的に、町人口の倍に相当する年間1万人の利用者数が訪れる。同時に、坂本の地域住民にとっては、法事や同窓会などの特別な会合の際にみんなが集う場になっている。ふれあいの里さかもとは、地域において重要な拠点施設となり、2016年には農林水産省の主催する農林水産祭むらづくり部門において、グリーン・ツーリズム活動のまちづくりとして農林水産大臣賞を受賞している。

図2に示す宿泊者数の推移では、ふれあいの里さかもとが2002年にオープン後、2006年まで増加し、それ以降は約3,000人で推移してきたが、2016年以降は減少に転じていることが分かる。宿泊者数の推移から、ふれあいの里さかもとに関わった人々や組織のつながり・連携を中心に展開過程を区分すれば、第1期は、1994年坂本小学校の統廃合問題が地域で持ち上がってから、2002年のオープンまでの準備期間、第2期は、2002年のオープンから2006年までの事業活動が急成長を経て安定的に推移し、2016年の農林水産大臣賞を受

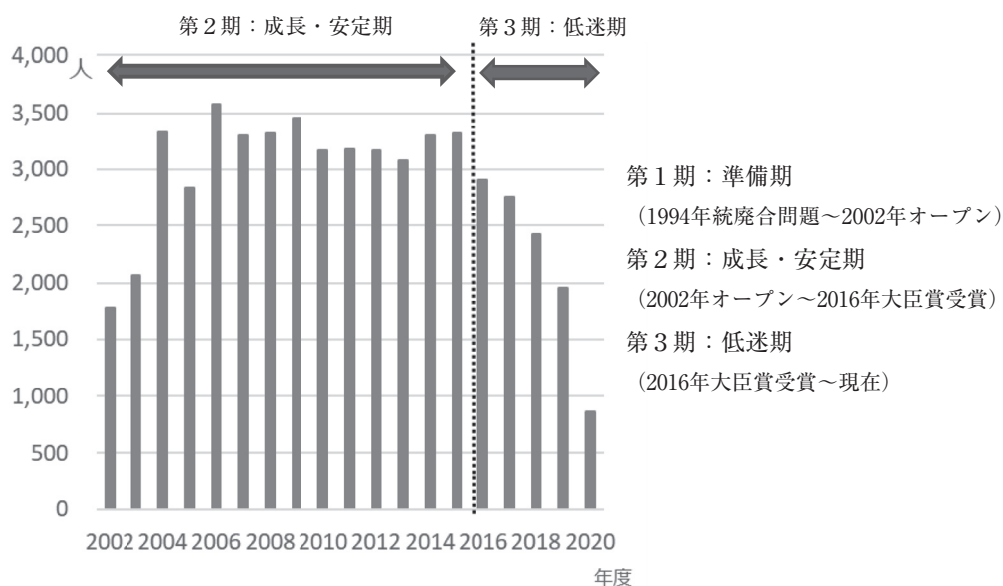


図2 宿泊者数の推移

資料：ふれあいの里さかもと資料（筆者作成）

賞するまでの成長・安定期間、そして第3期は、2016年大臣賞受賞から現在までの事業活動が伸び悩む、低迷する期間となる。

## (2) 第1期：準備期

坂本地区の人々の繋がり・連携として、地区での行事・イベントをみると、坂本小学校には、そもそも子どもたちだけでなく、住民が総出で参加する行事・イベントが多数存在し、現在まで続く行事も少なくない。「区民運動会」には幼稚園、小学校から老人会まで地域の各種団体や住民の大半が参加し、廃校後にも3回も実施されていた。その他にも、地域の高齢者等が参加し、みかん栽培の歴史を継承する出し物等を実施する「みかん祭り」、地区内の8チーム程度で実施する「ソフトボール大会」や「バレーボール大会」など坂本地区住民たちが、坂本小学校に集う行事・イベントが多数あった。

また、坂本小学校に近接する神社では、中風除けを行う七社七鳥居参りや夏祭り、秋祭り、大晦日の深夜から神社と寺で新年を祝う年越しイベントなど、小学校以外の集まりにも地域住民は積極的に参加していた。なかでも、年越しイベントは、1981年の冬の大寒波で、主産業のみかん樹木が全滅した際に、「元気を出そう!」との趣旨で始まった地域内発的な活動であった。廃校前、坂本地区内の行事・イベントは活発に行われており、地域住民の結束力を育んできたものと考えられる。

廃校当時の坂本地区には7つの組織団体があった。住民自治組織であり、坂本地区の運営、主要な行事の主催等を行う「区会」、社会奉仕活動などを行う「婦人会」、住民の健康保持に関する啓発、健康診断の実施を行う「愛育班」、消火、水防等を行う「消防団」、消防団のバックアップを行う「消防予備隊」、川の清掃や鮎稚魚の方流等を行う「漁協支部」、神社で中風除け七社七鳥居参りを開催する「七福会」の7つである。坂本地区で地域住民の生活を支える団体・組織は十分整備されていたといえる。

過疎と高齢化で児童数は減少し、1994年に勝浦町会議で坂本小学校統廃合問題が提示され、坂本地区では「坂本活性化委員会」、勝浦町でも課長級職員で「文教施設検討委員会」が設置された。そして、廃校と廃校活用の協議は、坂本地域住民挙げての区会で始まり、「若者と老人向けの宿泊・研修施設とすること」で一致した。そして、徳島東部地域活性化の研究会に参加していた町職員が「グリーン・ツーリズム事業推進のための宿泊施設」を提案し、坂本地区で農村宿泊体験施設としてのリノベーションの検討がスタートした。

農林水産省による1999年度補正予算対応の廃校舎の改修補助事業、やすらぎの交流空間整備事業が採択され、補助事業を受けての小学校の改修工事を行うこととなった。同年8月には、廃校活用のための町役場が主催した「グリーン・ツーリズム研修会」を開催し、地区役員、婦人会役員など50人程が参加した。グリーン・ツーリズムという言葉は初めて耳にする地区の住民たちは、何の変哲もない過疎の山村に、客を呼べるはずもないと、町議会をはじめ住民のほとんどが反対した。

2000年12月に25名のグリーン・ツーリズム実行委員会を編成するが、委員会の中でも、不安にかられるメンバーがいた。しかも、町の責任は校舎の改修工事までであり、事業に関しては住民の責任で運営し、町は一切関与しないとまで言われ、坂本地区住民の反対の声は高まるばかりだった。

2001年7月に11名で「坂本グリーン・ツーリズム運営委員会」(以下では「運営委員会」)を設置した。メンバーは、電気工事店、理髪店等の自営業、県職員、現職町議、元教育委員会、農業らの40歳から60歳の男性であった。坂本地区の中心的存在であった小学校が無くなり地域の活力が一層低下することを危惧し、とにかく、「なんとかしなければ」との強い思いが集まったメンバーであった。

運営委員会は、グリーン・ツーリズムの先進地を視察するなど研修を重ねた。理解者を増やすため、宿泊運営・体験・情報ネットワーク・産直、直売・地域活性化委員会を組織し、検討会・勉強会を幾度となく行った。運営委員会は、なんとかしなければいけないという意志のもとで、2002年3月3日、ふれあいの里さかもとをオープンさせたのである。

### (3) 第2期：成長・安定期

第2期：成長・安定期は、2002年のオープンから2016年の農林水産大臣賞を受賞するまでの事業活動が大幅に成長する期間である。まさに手探りの状況であったが、まず初めに取り組んだものは、週末の日帰り体験事業活動であった。校庭の一部に手づくりのピザ窯やバーベキュー施設を整備し、さまざまな地域の体験ができるように準備も進められた。

地元の小学生を対象とした「わら草履作り体験」、「ドラム缶の炭焼き窯づくり」からスタートした。「勝浦町広報誌」や「ふれあいの里のホームページ」で公募したところ、7名の参加があった。応募がないと予想していた運営委員会にとっては驚きであったが、このことを通して、坂本地区住民は、農村生活や農業体験のニーズがあることを実感した。その後、宴会・宿泊の運営をスタートさせる。当初の利用者は、坂本小学校の同窓会や近畿勝浦ふるさと会などの身内の利用者で占められていたが、町内外、県外の利用者が順調に増加していった。

町役場の事前予測では、年間宿泊者数1,560人、日帰り利用240人、合わせて1,800人程度を見込んでいたが、初年度の利用者は8,500人となり、当初の予想を大きく上回る結果を得ることが出来た。勝浦町には民宿以外の宿泊施設がなかったこと、スタッフのおもてなしがお遍路等で訪れる利用客の口コミで評判となり、四国巡礼のお遍路利用者が増えたこと、さらに、県内からは農村体験と食事を目的とした利用者が多数あったことなどが、利用者の増加の要因として指摘された。

予想以上の活況を目の当たりにし、ふれあいの里さかもとの事業活動に反対していた坂本地区の住民たちからも、反対の声が出なくなり、むしろより協力的な関係が形成されてきた。表1は、第2期：成長・安定期における行事・イベントと坂本地区で新たに構成された組織団体を示すものである。2002年には、ふれあいの里さかもとの利用者を迎えるための道沿いに花を育て、地域の美化活動を進める「坂本花グループ」、2004年には、廃みかん園を紅葉や桜の名所にすべく、苗木を植え手入れを行う「やすらぎの森を育てる会」がそれぞれ組織化された。これらは、廃校を活用した農村宿泊体験施設ふれあいの里さかもとがオープンしなければ、出来なかった組織である。

また、ふれあいの里さかもとの開設との関連で、坂本地区の地域活動、イベントも新たに行われるようになった。2002年には、町内で実施された「ビックひな祭り」<sup>2)</sup>と連動した祭りイベント「おひなさまの奥座敷」が行われ、2005年には、ふれあいの里さかもとを拠点とする「坂本おひな街道」が始まった。このイベントは、ふれあいの里さかもとの体育館内の奥座敷からスタートし、その道路沿いの民家の軒先にお雛さんを飾る地域住民が参加する活動となった。

表1 第2期：成長・安定期における行事・イベントと坂本地区で新たに構成された組織・団体

| 開始年度 | 行事・イベント            | 主な活動                             |
|------|--------------------|----------------------------------|
| 2002 | お雛様の奥座敷            | 勝浦町実施の「ビックひな祭り」と連動したひな祭りイベント     |
| 2005 | 坂本おひな街道            | 小学校体育館内の奥座敷から、道路沿い民家の軒先にお雛様を飾る   |
| 2014 | あかりの里              | 秋祭りの行灯を復活し、賑わいづくり                |
| 設立年度 | 坂本地区で新たに構成された組織・団体 | 目的・活動内容                          |
| 2002 | 坂本花グループ            | 来訪者を迎えるため、道路沿い等に花を育て、地域の美化活動を行う。 |
| 2004 | やすらぎの森を育てる会        | 廃ミカン園を桜や紅葉の名所にするために、苗木を植え手入れする活動 |
| 2014 | あかりの里              | 秋祭りの行灯を復活し、賑わいづくり                |
| 2016 | さかもと元気ネットワーク       | さかもと坂道マラソンや着物祭りなどを行う。            |

資料：聞き取り調査結果（2021年9月）

ふれあいの里さかもとの当初の運営体制は、13名で構成する運営委員が、宿泊、プログラム、情報ネットワーク、産直・直売、地域活性化の5つの小委員会を設けて、委員全員で取り組むスタイルを採用した。当時は毎晩のように、運営方針やイベント、体験メニュー、宿で提供する食事メニューなど、全員が納得するまで運営と地域づくりの活動について話し合った。スタッフは、専従と臨時各一名の事務職と厨房が18名、宿直1人の合計21名である。宿直は運営委員が交代であたり、厨房は、3班に分かれ交代制で勤務している。坂本地区の主婦が主力であり、平均年齢は60歳以上であった。

2006年には、宿泊者数は3,756人、利用者数は13,105人となり、オープンから順調に利用者数を伸ばしていった。この時期には、こんにゃくづくり、竹炭焼き、田舎豆腐づくり、竹細工、わら細工など、坂本地区で行われてきた農村の日常的な作業や行事、生活の知恵を反映させた体験活動も加わり、山菜採り、田植え、みかん狩り、溪流釣りなど、次々と体験事業活動が取り組まれた。これらの体験事業活動は、坂本地区の住民たちがインストラクターとなり、ふれあいの里さかもとを支えていったのである。

2011年には、都市部の農学系大学からインターンシップやフィールド研究の受け入れをスタートするなど、県外、外部との繋がりを積極的に展開していった時期でもある。

秋祭りに行灯を復活させた「あかりの里」がスタートした2014年頃は、当初の運営委員会メンバー13名のうち死去に伴い3名が抜けて、加齢に伴う病気等のため活動が難しくなるメンバーもでてきた。後継者を模索し、新たに始まった行灯イベント「あかりの里」の中心メンバー3名が運営委員会のメンバーとして加わるとともに、運営委員会のメンバーに女性も加わる。

同年には、勝浦町への移住希望者を対象とした2泊3日から最大3ヵ月の間シェアハウ

ス体験ができる田舎トライアルハウス「坂本家」事業活動が始まった。移住希望者には、ふれあいの里さかもとでの宿泊や農業体験をした利用者が少なくなく、勝浦町への移住を結ぶ仲介の役割を果たしてきているともいえる。

さらに、2016年には、さかもと坂道マラソンや着物まつりなどを行う「さかもと元気ネットワーク」という新たな団体が組織化された。ふれあいの里さかもとを核としたこれらの地域活動の発展により、同年、廃校を活用した農村宿泊体験交流施設を中心としたむらづくり・農林水産大臣賞を受賞した。

#### (4) 第3期：低迷期

さかもと元気ネットワークの活動を通じて、2017年には、坂道を活かしたさかもと坂道マラソン大会を、ひな祭りイベント会場を和服を着て散策する坂本着物まつりを開催した。

しかし、2016年を境に宿泊者数は減少し続け、その主因は、お遍路利用者の減少にある。2020年には宿泊者数が1,952人まで減少し、さらに、新型コロナウイルスの影響も受け、4月16日から7月10日にかけて営業を一時休止する事態となった。再開後は営業を頑張って続けたが、2020年の宿泊者数は866人となり、厳しい状況は現在も続いている。

表2は、第1期から第3期の運営委員会メンバーの構成等を示したものである。委員会

表2 坂本グリーン・ツーリズム委員会の構成など

|          | 第1期：準備期                                                                                                                                           | 第2期：成長・安定期                                                                                                     | 第3期：低迷期                                                                    |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| メンバーの構成  |                                                                                                                                                   |                                                                                                                |                                                                            |
| 人数       | 11名                                                                                                                                               | 13名                                                                                                            | 19名                                                                        |
| 年齢       | 40～60歳                                                                                                                                            | 40～70歳                                                                                                         | 50～90                                                                      |
| 性別       | 男性                                                                                                                                                | 男性10名、女性3名                                                                                                     | 男性16名、女性3名                                                                 |
| 職種       | 農業、自営業、元教員、町議会議員、県職員                                                                                                                              | 農業、自営業、元教員、町議会議員、県職員、元役場職員                                                                                     | 農業、自営業、元教員、町議会議員、県職員、元JA職員、元銀行員、元民間企業、企業、元役場職員                             |
| メンバーの同質性 | 坂本地区住民の有志<br>・地区の中心的存在であった小学校が無くなり地区の活力が一層低下することを危惧し、とにかく「何とかしなければ」との強い思いがあった。<br>・「グリーンツーリズム」という言葉を聞くものの初めての人が多く、宿泊施設の運営経験のある人もいなかったで、不安で一杯であった。 | 人と人とのふれあいを第一義的に考える<br>・訪れた人々を家庭的で人情味あふれる応対<br>・「お里に帰ったように」女性加わり、事業活動に華やかさが出てきた。<br>・おひな様の奥座敷実行委員会を設置するなど地域づくりも | 現在も初期の「何とかして地域を盛り上げたい！」との熱い思いを持った人ばかり集まっている。<br>・会議やイベントに参加しない運営委員が多数みられる。 |
| 連携の度合い   | 2020年3月のオープンまでの短期間で、様々な準備が必要であり、手探りの状況でもあったため、全体会議、部門別（運営、料理、広報など）の会議を再三行った。                                                                      | 会議は月1回の定例会<br>「事務局」、「料理」、「体験」、「農業支援」、「移住・定住」の部門でのミーティング                                                        | 会議は月1回の定例会<br>イベント時に集合                                                     |

資料：聞き取り調査結果（2021年9月）

の定例会議は、現在も月1回行われている。しかし、運営委員会に籍を置いているだけのメンバーも少なからずおり、初期に見られた「全員が納得するまで運営と地域づくりの活動について話し合うこと」までも難しくなりつつあるのが実情である。また、メンバーの年齢層は60歳から90歳までと高齢化が進み、若手の後継者の確保が課題となっている。

##### (5) 考察

ふれあいの里さかもとは、多くの宿泊者など利用者から評価を得て展開してきた。それは、美味しい料理を提供することや、視覚的なものだけでなく、ふれあいの里さかもとに関わる人々が築きあげてきたもの、人や組織の繋がり・連携、いわゆるソーシャル・キャピタルの形成にあるともいえる。

まず第1期：準備期においては、組織の内部における人と人の結びつき、すなわち、パットナム（1993）のいう結合型ソーシャル・キャピタルがみられる。坂本自治区域は学校区域と同一であり、坂本小学校は、区民運動会やみかん祭りなど地域住民全員が集まる場所となっているとともに、年越しイベント、七社七鳥居参りなどの地域共同活動は活発であった。また、各種団体や仲間での飲み会は定期的に行われ、地域住民間の会話は頻繁に行われてきた。このような特徴が、信頼や協力、結束を坂本区内で育んでいったものと考えられる。

図3は、坂本小学校の廃校からふれあいの里さかもとのオープンまでの第1期：準備期にみられる結合型ソーシャル・キャピタルを整理したものである。小学校の統廃合問題の検討がされた坂本活性化委員会や区会からは、「自分たちの小学校、このままでは駄目だ。なんとかしなければ」という強い思いを持った有志が集まり、運営委員会が組織化されて

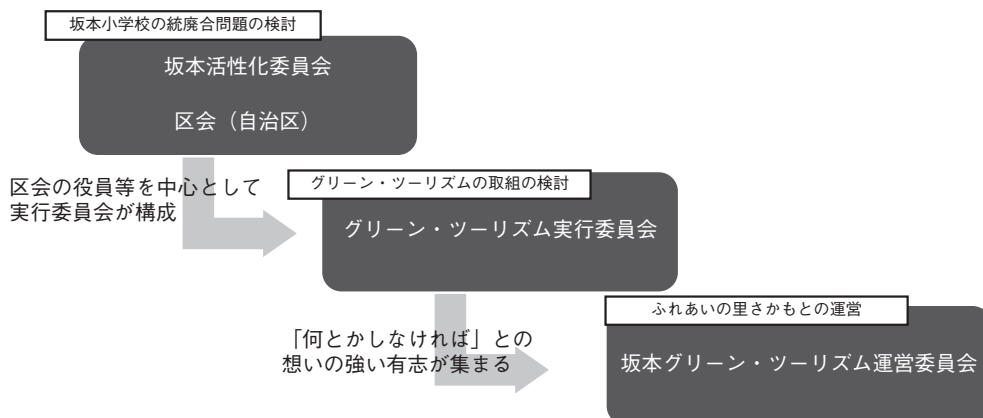


図3 第1期・準備期における結合型ソーシャル・キャピタル

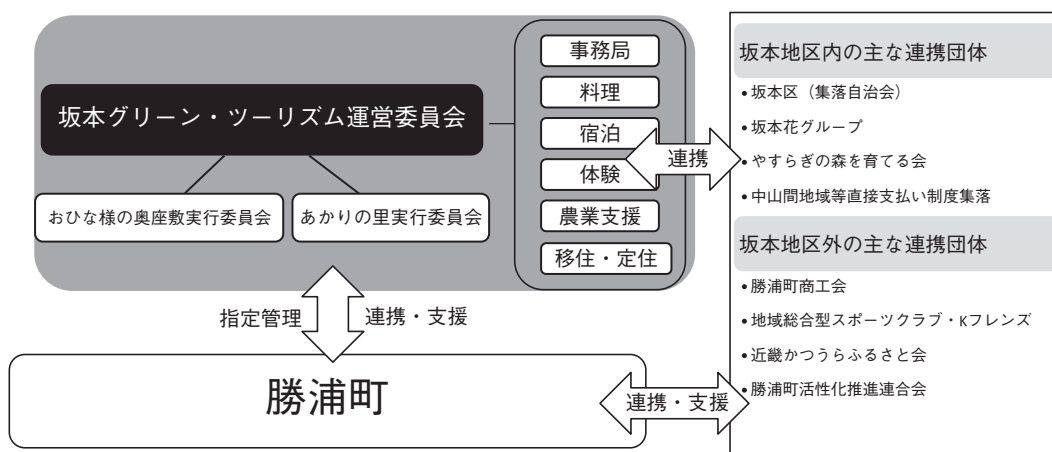


図4 ふれあいの里さかもとをめぐる関係機関・団体の繋がり

いった。ふれあいの里さかもとを中心として、坂本地区内の人々が同質的な結びつきを進めてきたといえよう。

つぎに、第2期：成長・安定期では、異なる組織間における異質な人や組織の結びつき、すなわち、橋渡し型ソーシャル・キャピタルがみられる。図4は、ふれあいの里さかもとをめぐる関係機関・団体の繋がりを示したものである。運営委員会は、料理、宿泊、体験、農業体験などの事業活動に留まらず、移住・定住や、地域の新たなイベントなどの地域活性化事業活動も行っている。運営委員会の下に、お雛様の御座敷実行委員会やあかりの里実行委員会等の新たな組織が構成されている。また、坂本地区内だけでなく、坂本地区外の組織団体とも繋がりを持っている。運営委員会を核として、坂本地区内、坂本地区外の異なる組織や人を結びつけた橋渡し型ソーシャル・キャピタルがみられるのである。

さらに、第3期：低迷期は、第1期・準備で形成された結合型繋がりにおいて問題や課題が惹起しつつあることが指摘できる。運営委員会メンバーは、90歳代が1名、80歳代が5名、70歳代が4名、60歳代が9名で構成されており、著しく高齢化が進展している。体力的にも共同活動が出来なくなっているメンバーは少なくない。さらに、地域共同活動に関わらないメンバーも増えてきており、第1期：準備期にみられた結合型ソーシャル・キャピタルが弱くなりつつあるものとも考えられる（表2を参照）。

#### 4. おわりに－農村宿泊体験施設の持続可能な展開方向－

廃校を活用した農村宿泊体験施設の持続可能な展開方向に関して、第3節の事例分析を通して、次の諸点を指摘することができる。

第1は、地域住民による内発的な運営主体の形成である。事例では、地域住民の集う拠点であった坂本小学校の廃校という事態に直面し、「何とかしなければ」と強い思いを持った運営委員会によって、廃校を農村宿泊体験施設に生まれ変わらせた。ふれあいの里さかもとは、地域住民の反対意見がありながらも予想を遥かに上回る利用者が訪れたことで、反対していた地域住民も次第に協力的になり、地域の美化活動を行う団体などの組織も出てきた。このような動きをみると、地域内での絆や信頼関係が高まり「私たちもできることをやろう」というポジティブな心理が伝わってくる。地域住民による内発的な動きは、他の人を巻き込む力があると考えられる。そこには、住み続けた地域への愛着や地域における人間関係の信頼関係やつながりといった心理的な関係性が結びついていると考えられる。このことは、農村宿泊体験施設の持続的な展開方向には、地域住民による内発的な運営主体の形成が必要であることを意味している。

第2は、地域住民の信頼や協力、結束を生む結合型ソーシャル・キャピタルの基盤づくりの構築である。事例では廃校前から、坂本小学校という拠点を中心に広がる地域住民の信頼や協力、結束を生む結合型繋がりがみられた。例えば、地区の区会運動会や競技大会などが開催されており、区会等の地域団体・組織では飲み会等の会合が頻発に行われていた。第2期・第3期に関しても多くのイベントや行事を通して地域住民が協力する機会も多く、廃校前から地域住民の信頼関係や絆は比較的強かったが、多種多様な行事・イベントを通してより一層、その結束を生む結合型の繋がりを強め、維持してきたと考えられる。特にふれあいの里さかもとの立地する坂本地区は、多くの中山間地域で同様、学校が自治区と一致しており、コミュニティが限定的であったということも影響していると考えられる。農村宿泊体験施設の展開方向には、持続的な地域住民の信頼や協力、結束を生む結合型ソーシャル・キャピタルの基盤づくりの構築が必要である。

第3は、坂本地区内に留まらない、地区以外の異なる組織・団体との橋渡し型ソーシャル・キャピタルの形成である。第2でも述べたように、運営委員会のメンバーが中心となってイベントや行事を開催し、積極的に地域住民の信頼や協力、結束を生む結合型ソーシャル・キャピタルがみられた。これらの動きは、地域区内のイベントだけでなく、おひな様の奥座敷など、他地域との連携や繋がりの切っ掛けともなっている。また、田舎トライアルハウス「坂本家」の取り組みにおいて、ふれあいの里さかもとは、勝浦町への移住を結ぶ仲介役ともなっている。このように繋がりが地区内にとどまらず、地区以外の異なる人々や組織・団体との橋渡し型ソーシャル・キャピタルがあることで、地域に新しい風を吹かせ、農村宿泊体験施設の持続的な展開方向とも密接に関係しているものと考えられる。

最後に、今後に残された研究課題としては、次の2つの課題を指摘しておきたい。

1つは、ふれあいの里さかもとの類似事例との比較分析である。今回取り上げた事例は、ふれあいの里さかもとのみでの調査であった。しかし、グリーン・ツーリズムの展開により、農村地域に多くの農村宿泊体験施設が整備されている。他との施設との差別化も求められてきており、それぞれの地域固有性、いわゆる、“農村らしさ”が求められてきている。同じような条件のもとで、地域住民による内発的な主体によって運営している農村宿泊体験施設についての現地調査やアンケート調査等を行い、農村らしさや人間関係の信頼や繋がりに関しても明らかにしたい。

2つは、第3期：低迷期におけるふれあいの里さかもとの改善方向の検討である。第2期以降の運営委員会には新しく9名が加入している。しかし、第3期では、高齢化により、地域共同活動ができておらず、会議に参加できていないメンバーもみられてきている。結成型ソーシャル・キャピタルの鍵となる運営委員会の活動において、実際にどのような課題が出てきているのか、低迷期にあるふれあいの里さかもとの改善方向の検討を踏まえて、より持続可能な展開方向を提示しなければならない。

#### 註

- 1) 文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」2021年による。
- 2) 「ビッグひな祭り」とは、徳島県勝浦郡勝浦町において毎年2月から3月に開催されているひな祭りである。1989年から始まり、期間中、巨大なひな壇に雛人形が飾られる。

#### 引用文献

- 井上和衛 (1999)「地域経営型グリーン・ツーリズムの提唱」井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎博光『地域経営型グリーン・ツーリズム』文化都市社、pp.18～75。
- 井上和衛 (2011)『グリーン・ツーリズム－軌跡と課題』筑波書房。
- 大江靖雄 (2013)『グリーン・ツーリズム－都市と農村の新たな関係に向けて』千葉日報社、pp.1～30。
- 岸上光克 (2015)『廃校利活用による農山村再生』筑波書房。
- 斎尾直子 (2008)「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究－茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響」『日本建築学会計画系論文集』第73巻第6号、pp.1001～1006。
- 鈴木源太郎編著 (2013)『農山漁村宿泊体験で子どもが変わる地域が変わる』農林統計協会。
- 大學寛和・納口るり子 (2019)「農泊の系譜と現状に関する考察」『農村計画学会誌』第38巻論文特集号 pp.298～306。
- 都市農山漁村交流活性化機構 (2009)「廃校活用調査」。
- 豊島まゆみ・黒瀧秀久 (2020)「農山村地域資源を活用した廃校活用による地域活性化－33事例の分析を中心として－」『地域活性学会』地域活性学会研究大会論文集 12、pp.65～68。
- 中尾誠二 (2008)「農林漁家民宿に係る規制緩和と民泊の位置付けに関する一考察」『2008年度日本農業経

- 济学会論文集』、pp.186～193。
- 中尾誠二（2009）「規制緩和型農林漁家民宿に関する一考察」『2009年度日本農業経済学会論文集』、pp.386～393。
- 野沢英希・谷口元・恒川和久・太幡英亮（2012）「廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究－愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して」『日本建築学会計画系論文集』第77巻第627号、pp.865～872。
- パットナム（1993）Putnam,R.D., Marketing democracy work:Civic traditions in modern Italy, Princeton, NJ:Princeton University Press, 1993.（河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民講座』NTT出版、2001年）
- 舟瀬優月・松尾薫・武田重昭・加我宏之（2021）「廃校活用の優良事例における地域参画のプロセスに関する研究」日本都市計画学会、第19巻、pp.65～68。
- 坊 安恵・中村貴子（2013）「体験教育旅行における受入農家民泊の普及に関する研究」『農林業問題研究』49（2）、pp.157～162。
- 真部尚美・青柳友紀・大場雄太・川島和彦・川鍋充範（2010）「青森県八戸市における廃校の体験交流施設への活用が地域に及ぼす影響に関する研究－八戸市青葉湖展望交流施設「山の楽校」を事例として－」『日本建築学会』pp.311～314。
- 村井昂志（2010）「東京大都市圏における公立小中学校の廃校地利用」『地理学評論』83巻6号、pp.618～635。

#### Abstract:

This paper analyzes the case of Furei-no-Sato Sakamo, a rural experience accommodation utilizing an closed element school in Katsuura Town, Tokushima Prefecture, and identifies the following three sustainable development directions.

The first is the formation of an internal management entity by local residents; the second is the establishment of a connective linkage infrastructure that generates trust, cooperation, and unity among local residents; and the third is the formation of bridging links not only within the district, but also with different organizations and groups outside of the district.